

議員 龍田安廣 廣議員 喜平 喜平議員 山本喜平 山本喜平議員 に自治功労者表彰

2月5日に開催された全国町村議会議長会定期総会において、龍田安廣議員が議会議員として15年以上、山本喜平議員が27年以上在職の、自治功労者表彰を受賞されました。

この表彰は、長年の議会活動を通じ、地方自治に大きな役割を果たしたことに對するものです。

定例議会冒頭、熊谷重美議長より両氏へ、表彰状の伝達が行われました。



大切だ。
給食費は、年間ひとり約5万円を徴収しており、そのうちの3万円分を支援している。
全ての小中学生の給食費を無償にすることは、親子方式による共同調理が軌道に乗れば、今後、議員や関係者の意見を聞きながら考えたい。

陳情・請願等の審査

総務文教常任委員会

産健厚生常任委員会

「核兵器禁止条約に賛同し、調印するよう求める陳情書」は、委員会及び本会議でも全会一致で採択となり、国へ意見書を提出することとなりました。

付託されていた「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願書」については、引き続き継続審査となりました。

日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書

調印・批准を求める意見書

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。

このように、核兵器禁止条約は、被爆者とともに我々国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

2018年9月20日、核兵器禁止条約への調印・批准・参加が開始されて以降、国際政治でも各国で生まれつつあります。条約調印国はアジア、ヨーロッパ、中南米、アフリカ、太平洋諸国の80か国、批准国は34か国に広がっています。

日本政府は、被爆国として核兵器全面禁止のために真剣に努力する証として、核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを強く求めます。

また条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示しています。同時に、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記され、被爆国被害国の国民の切望に答えるものとなっています。

（提出先）
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣



新型コロナウイルス感染拡大が日本でも都市部を主に全国に広がりをを見せています。さいわいにも本町に感染者はでていませんが、人からの感染がほとんどですから、不要な遠方への外出や人の多く集まる場所は自粛をし、終息に向け頑張りましょう。

早いもので私共6名が広報活動に携わって2年が経ちました。本広報編集が最後になります。わかりづらいた点があつたかも知れませんが今後共、議会だよりに関心を持っていただけるようお願いいたします。本当に有難う御座いました。

- 委員長 伊奈禎胤
- 副委員長 小畑貞夫
- 委員 原孝文
- 委員 吉本賢次
- 委員 熊谷重美
- 委員 井藤満人